

## 1. 募集内容

### (1) 総合職職員

総合職（雇用期限のない正職員）として、本部・在外事務所・国内機関において、開発途上国の国別援助戦略の策定や支援事業の計画・実施監理・評価等の業務、調査・研究業務、総務・企画・財務・人事・システム運用等の組織運営業務等に幅広く従事します。

### (2) 特定職職員

特定職（雇用期限のない正職員）として、原則国内に限定して予め特定された範囲の業務に従事します。業務範囲を特定することによって、当該業務にかかる経験蓄積と知見深化が促され、そうした特定職職員が質の高い業務を遂行することによって組織業績の向上に貢献することが期待されています。特定された業務の範囲内では、特定職職員は総合職職員と同様の業務を遂行し、特定職と総合職はともに国際協力のプロフェッショナルとして組織貢献することが期待されています。

特定業務には、「研修・国内連携等関連業務」、「管理・経理等関連業務」、「安全管理業務」、及び「ボランティア支援・調整業務」の4つの職域がありますが、今回の募集では以下の2職域を募集します。

<b>管理・経理等関連業務</b>	予算管理・調整、JICA関係者の赴任及び出張、経理・調達・契約・施設管理、情報管理・図書館運営、有償関連業務（債権管理、調達監理を含む）等の業務
<b>研修・国内連携等関連業務</b>	研修事業、市民参加・企業等国内連携（広報業務を含む）、ボランティア支援・調整等の業務

※ 「ボランティア支援・調整業務」については、ボランティア経験の社会還元促進の重要性が高まっていることを踏まえて、国内連携等関連業務との一体的な運用が組織体制強化の観点から望ましいと考えられるため、「研修・国内連携等関連業務」に含めて募集します。なお、ボランティア支援・調整業務を主軸として「研修・国内連携等関連業務」を応募される方は、応募書類の中でかかる意向を表明可能です。

【留意】総合職、特定職間の併願はできません。両職制に求められる役割の違いと自身のキャリアの志向を熟考頂いたうえで、いずれかの職制にご応募ください。

## 2. 応募資格

以下の全てを満たす方。

- ① 2024年4月30日（応募〆切日）時点で、期限付職員、専門嘱託、国内協力員、事務スタッフ、企画調査員、国際協力推進員として満1年以上の勤務経験を有する方（注）  
（注）過去の契約による勤務経験も通算可能
- ② 2024年4月30日（応募〆切日）時点で契約が継続している方、もしくは2023年7月1日（前回応募〆切日翌日）から2024年4月29日（応募〆切前日）までに契約が終了した方  
※ 2023年6月30日以前に契約を終了した方は応募の対象外
- ③ 入構時（2024年11月1日）に61歳未満の方

※本登用制度と総合職一般公募枠（2024年度）との併願はできません。

※過去に本制度に応募した方の再応募は可能です。

### 3. 待遇

#### (1) 勤務地

総合職	本部（事業部門・管理部門）、国内拠点（15カ所）、海外拠点（約90カ所）他。入構後は、概ね2～4年のローテーションで各部署への異動があります。海外赴任は必須です。
特定職	特定職職員の勤務地については、国内のみ（本部、国内拠点）の異動を原則とします。ただし、本人希望がある場合には在外事務所異動も検討します。国内において勤務地は限定されていません。採用後、特定業務で必要のある範囲内で転勤の可能性があります。

#### (2) 採用時期

2024年11月1日を原則とする。ただし、現職が企画調査員、国際協力推進員の方については2025年3月1日までに入構することを条件とし、個々の状況を踏まえて調整します。

※配属部署の異動は、採用時又は採用後順次行う予定です。ただし、採用後も現在の配属部署に継続配置される可能性もあります。

#### (3) 処遇

基本給	学歴、経験、並びに現行の処遇等を勘案し、関連規定に基づき、各区分に応じた等級号俸を決定します（特定職の非管理職については総合職の処遇のおおよそ8割となります）。なお、決定した等級号俸によっては、現行の受給金額より減額となる場合があります。
各種手当	賞与、特別都市手当、住居手当、通勤手当他

### 4. 求める経験

総合職	一般公募枠の募集要項に準じます。
特定職	志望する特定分野に関連する経験（管理・経理に関しては、事業部門等で調達や予実管理に関わった等の間接的な経験も含まれます。）

### 5. 選考基準

各人の経験・能力・勤務評価等から、長期にわたって中核的な役割が期待できる人材

## 6. 選考スケジュール・応募方法

### (1) 書類選考 応募締切：2024年4月30日（火）14:00

ア. 以下のURLからプレエントリーを行い、応募者専用のマイページを作成ください。

[https://mypage.111.i-web.jp/jica\\_career\\_2022/applicant/login/baitai-entry/entrycd/hpt24](https://mypage.111.i-web.jp/jica_career_2022/applicant/login/baitai-entry/entrycd/hpt24)

※ 2022年、2023年度社会人採用一般公募、2022年6月以降に有期雇用職制公募で既にマイページを作成している方は、その際に取得したID・PWを利用ください。ただし、過去にマイページを利用した際のURL経由でログインした場合、今次登用制度に関する情報が表示されませんので、必ず上記URLよりログインをお願いいたします。

イ. マイページから以下の手続きをお願いします。①、②の両方を上記締切日時までにすべて完了しなければ、応募とはみなされませんのでご注意ください。

- ① エントリーシートの提出（職務経歴、志望動機などを記載）
- ② 適性検査の受検（×切日までいつでも受検可）

(2) 一次面接 免除（一般公募枠で課される一次面接を免除）

(3) 二次面接 5月30日（木）～6月4日（火）【オンライン】

(4) 最終面接 6月10日（月）～6月13日（木）【原則対面、事情によりオンライン可】

(5) 選考結果通知 6月中

※審査に際しては、別途所属部門長に意見書の提出を人事部から依頼します。応募に際して事前に部門長の承認を得ることは要しませんが、適宜、上司に報告・相談を行ってください。

※最終面接は原則麹町本部での対面面接としますが、地方、海外在住、その他個別の事情がある場合にはオンライン面接（Teams）も可能です。選考に係る交通費の支給はありません。

※可否に関するお問い合わせには一切お答えできません。

## 7. 問い合わせ先

応募資格や選考、スケジュール等についてご不明な点等あれば以下宛先に照会ください。

人事部人事企画課 [psthd@jica.go.jp](mailto:psthd@jica.go.jp)（担当：西・林田）

応募システムの操作・内容で不明な点があれば、マイページ内の問い合わせフォームより照会ください。

## 8. 参考資料

総合職職員、特定職職員の役割及び人事制度等については、以下をご参照ください。

- ・ [職員採用ホームページ](#)
- ・ [独立行政法人国際協力機構職員就業規則](#)
- ・ [独立行政法人国際協力機構職員給与規程](#)

以 上